様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

（宛先）旭川市長

|  |
| --- |
| （法人の所在地） |
|  |
| （法人の名称又は商号） |
|  |
| （代表者職氏名） |
|  |
| （事務所又は営業所の所在地） |
|  |

所有者不明土地利用円滑化等推進法人指定申請書

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成３０年法律第４９号。以下「法」という。）第４７条第１項の規定による所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定を受けたいので，次の書類を添えて申請します。

１　添付書類

⑴　定款の写し

⑵　登記事項証明書

⑶　役員の役職名，氏名及び略歴並びに住所又は居所等を記載した書面

⑷　法人の組織図及び事務分担を記載した書面

⑸　前事業年度の事業報告書，収支計算書及び貸借対照表及び損益計算書又はこれらに相当する書類

⑹　当該事業年度の事業報告書，収支予算書又はこれらに相当する書類

⑺　市税の滞納がないことを証する書類

⑻　所有者不明土地の利用の円滑化等の推進を図る活動を実施する地域を示す図面

⑼　所有者不明土地の利用の円滑化等推進を図る活動の実績を記載した書面

⑽　法第４８条に規定する業務（以下「業務」という。）に関する計画書

⑾　旭川市暴力団排除条例（平成２６年旭川市条例第１６号）第２条第１号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当せず，かつ，暴力団又は同条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）と密接な関係を有していないことを誓約する書面（様式第２号）

⑿　前各号に掲げるもののほか，審査に関し市長が必要と認める書面

２　実施する業務（※該当するものにレ印を記入）

　□　地域福利増進事業，収用適格事業又は都市計画事業（以下「地域福利増進事業等」という。）を実施し，又は実施しようとする者に対する情報の提供，相談その他の援助（法第４８条第１号）

　□　地域福利増進事業の実施又は地域福利増進事業への参加（法第４８条第２号）

　□　所有者不明土地（隣接する土地を含む。）の所有者に対し，当該土地の管理方法に関する情報の提供又は相談その他の当該土地の適正な管理を図るために必要な援助（法第４８条第３号）

　□　所有者不明土地の利用の円滑化又は管理の適正化を図るために必要な土地の取得，管理又は譲渡（法第４８条第４号）

　□　委託に基づく，地域福利増進事業等を実施しようとする区域内の土地その他の土地所有者等の探索（法第４８条第５号）

　□　低未利用土地（土地基本法（平成元年法律第８４号）第１３条第４項に規定する低未利用土地をいう。）の適正な利用及び管理の促進その他所有者不明土地の発生の抑制を図るために必要な事業又は事務（法第４８条第６号）

　□　所有者不明土地の利用の円滑化等に関する調査研究（法第４８条第７号）

　□　所有者不明土地の利用の円滑化等に関する普及啓発（法第４８条第８号）

　□　その他所有者不明土地の利用の円滑化等を図るために必要な事業又は事務（法第４８条第９号）